



風間浦村 個別施設計画

令和3年3月

風間浦村

目次

I	個別施設計画【公共施設】の概要	1
1.	個別施設計画策定の背景と目的	1
2.	個別施設計画策定の範囲と計画期間	4
II	公共施設を取り巻く環境	6
1.	人口動向分析～風間浦村人口ビジョンより	6
2.	将来人口の推計と分析～風間浦村人口ビジョンより	7
3.	本村の財政状況	12
4.	公共施設の現状	14
5.	財源不足額の算出	17
III	本村施設更新の基本方針	18
1.	本村が目指すべきまちづくりの基本	18
2.	「風間浦村公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針	19
3.	個別施設更新方針と優先順位の考え方	20
4.	個別施設計画の数値目標	21
IV	個別施設計画の概要	24
1.	対象施設の一覧	24

2. 本計画の組み立て.....	27
3. 村民文化施設の方針.....	30
4. スポーツ・レクリエーション系施設の方針.....	32
5. 産業系施設の方針.....	33
6. 子育て支援施設の方針.....	35
7. 保健・福祉施設の方針.....	36
8. 庁舎等の方針.....	37
9. その他行政系施設の方針.....	39
10. 都市基盤施設の方針.....	42
11. 供給処理施設の方針.....	43
12. その他の施設等の方針.....	44
V まとめ.....	46
1. 15年後に実現する本村の姿.....	46
2. 個別施設計画の達成による財政効果.....	48
3. 本計画の推進体制.....	51

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

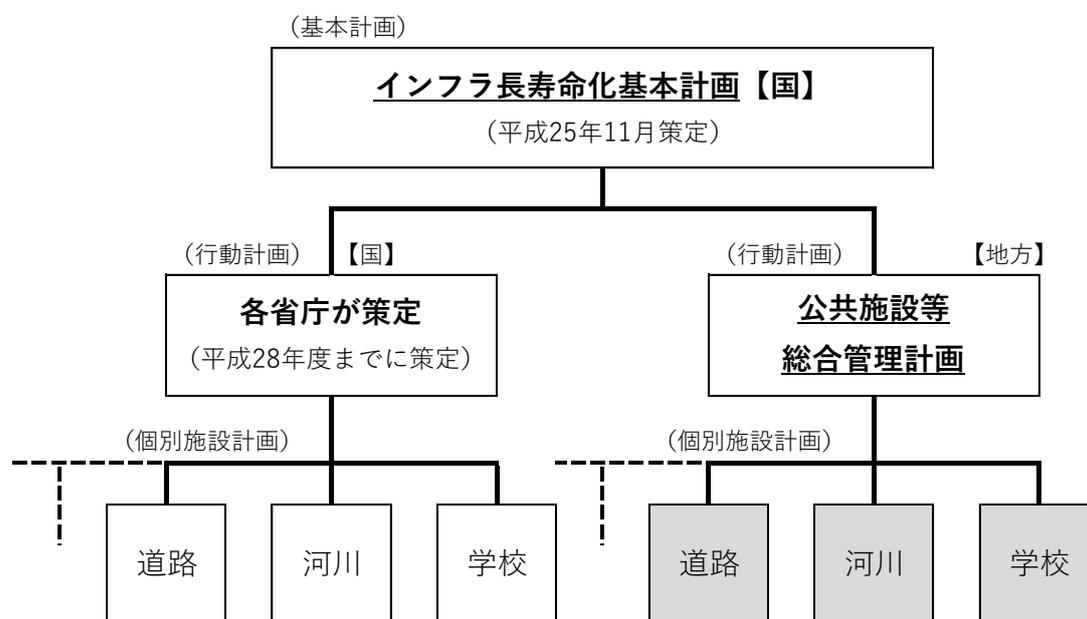
I 個別施設計画【公共施設】の概要

1. 個別施設計画策定の背景と目的

(1) 個別施設計画策定の背景

全国的に高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしています。

国においては、2013年（平成25年）11月に「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理費や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別施設計画の策定を要請しています。



(参考：総務省 [インフラ長寿命化計画の体系])

本村においては1980年代から1990年代にかけて、行政系施設や産業施設をはじめとする多くの公共施設を整備してきました。現在、これらが建築後30年から40年余りが経過し、老朽化が進行している状況です。

これら施設の老朽化に伴い事故等の発生確率が増すことにより、住民が安心、安全に公共施設サービスを受けることに支障をきたすことを懸念しています。

今後、大規模な修繕や建替えなどの更新時期を次々に迎えていくこととなりますが、生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障経費の増加などにより厳しい財政見通しであることから、保有する全ての公共施設の数と規模をそのまま維持管理し、更新していくことは困難となっています。

(2) 個別施設計画策定の目的

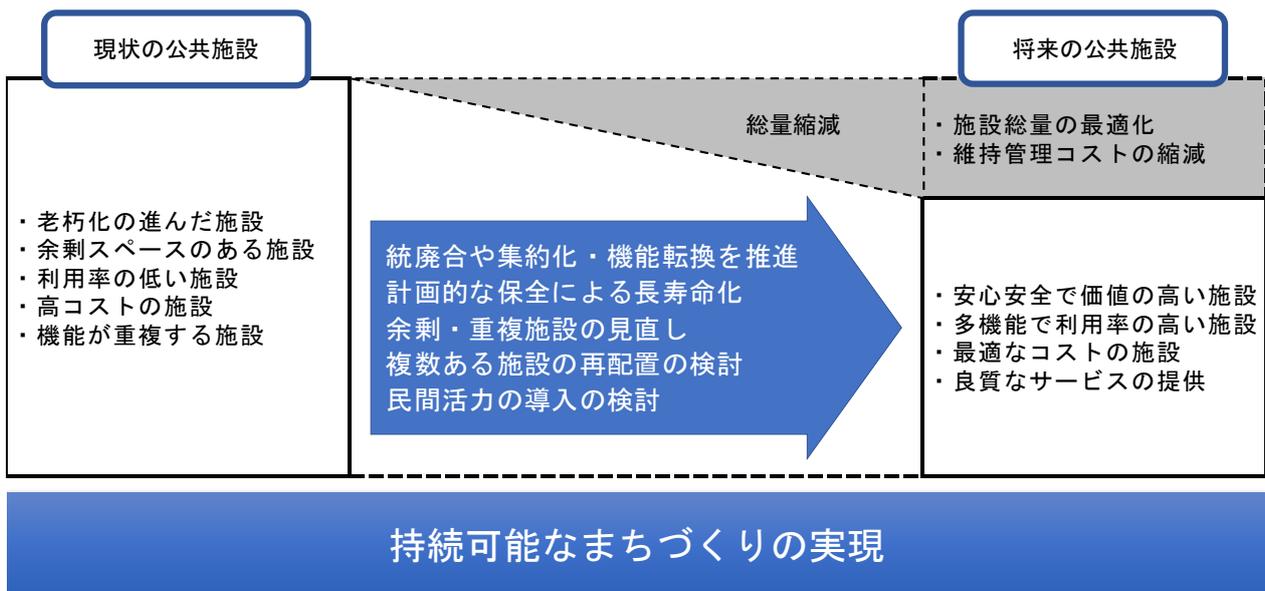
このような背景から、本村の公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進することを目的として、2016年度（平成28年度）に「風間浦村公共施設等総合管理計画（「総合管理計画」という。）」を策定しました。現状に即した内容で公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示しています。

個別施設計画は、総合管理計画に基づき、施設ごとの取組方針等を具体的に示すための計画となっています。

■個別施設計画策定の目的

- 財政制約下での適正な資産更新（更新や統合・廃止等）の検討・決定
- 人口減少に伴う適正施設数の調整
- 長寿命化工事により法定耐用年数を延長する施設の検討・決定

■個別施設計画の目指すべき方向性のイメージ

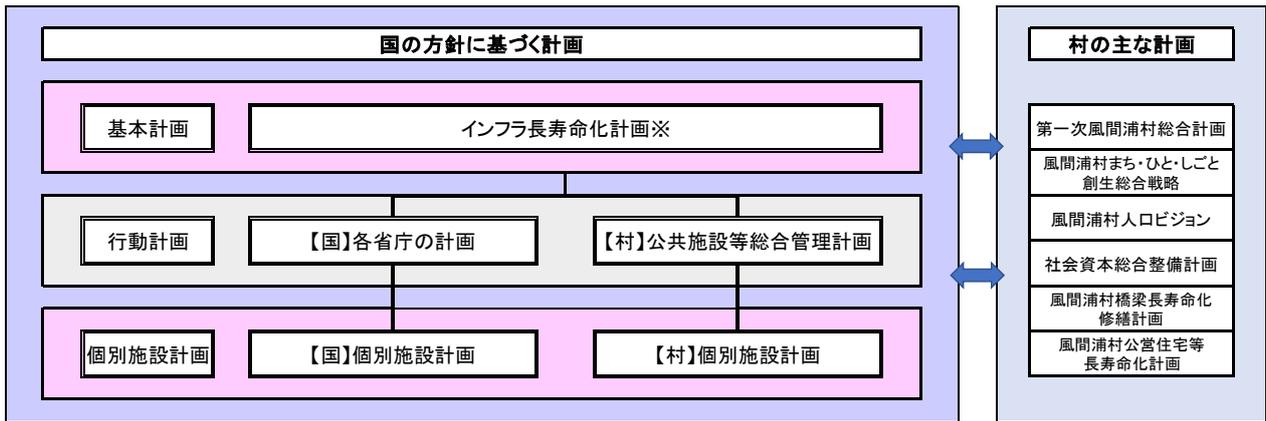


(3) 個別施設計画とその他の計画との位置づけ

本村のまちづくりの最上位に位置付けられる「第一次風間浦村総合計画」をはじめとする村関連計画があり、本計画においてもこれらの計画との調和を図る必要があります。

各種計画類の全体像は、以下のとおりです。

■ 計画の全体像



2. 個別施設計画策定の範囲と計画期間

(1) 本計画における個別施設計画作成の範囲

本村ではこれまでに、本計画とは別に以下の公共施設に関連する計画を策定しています。本計画はこれらと別に作成するものですが、以下の計画と本計画は相互に連携をとり、計画推進を図ります。

■すでに作成された公共施設に関連する計画の一部

※一部改訂年月を表記した計画あり

区分	分類	風間浦村関連計画	作成年月
建物関連	村基本計画	①第一次風間浦村総合計画	2016年（平成28年）3月
		②風間浦村まち・ひと・しごと創生総合戦略	2020年（令和2年）3月
		③風間浦村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	2020年（令和2年）3月
		④社会資本総合整備計画	2020年（令和2年）3月
	学校施設	①風間浦村立学校施設整備計画	2017年（平成29年）3月
道路・橋梁	道路・橋梁	①風間浦村橋梁長寿命化修繕計画	2018年（平成30年）3月
		②風間浦村公営住宅等長寿命化計画	2011年（平成23年）3月

また、上記以外のインフラ系施設については、各所管省庁からの作成要請に基づき別途計画を作成するため、除外するものとします。以上を踏まえ、本計画は以下の分類を作成範囲とします。

■当該計画の該当範囲

No.	施設分類名	主な施設
1	村民文化系施設	風間浦村中央公民館、蛇浦公民館、下風呂公民館、桑畑公民館、甲集会所、他
2	スポーツ・レクリエーション系施設	桑畑温泉湯ん湯ん、下風呂温泉海峡の湯
3	産業系施設	種苗供給施設、風間浦村活イカ備蓄センター、エゾバフンウニ種苗生産施設、他
4	子育て支援施設	風間浦保育所、他
5	保健・福祉施設	総合福祉センター、他
6	庁舎等	風間浦村役場庁舎、他
7	その他行政系施設	第一・第二・第三・第四分団屯所、甲消防屯所、下風呂畑尻消防屯所、易国間新町消防屯所、バス配車センター、他
8	都市基盤施設	下風呂地区さわやか公衆トイレ、海峡の里スポーツ公園公衆トイレ、ふのり増養殖事業発祥の村記念公園公衆トイレ、他
9	供給処理施設	風間浦村一般廃棄物最終処分場、一般廃棄物ゴミ処理施設、他
10	その他の施設等	旧下風呂小学校、旧易国間小学校、旧蛇浦小学校、旧易国間中学校、他

(2) 計画期間

計画期間は、2021年度（令和3年度）から2035年度（令和17年度）までの15年間とし、2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）までの10年間の第Ⅰ期、2031年度（令和13年度）から2035年度（令和17年度）までの5年間の第Ⅱ期とし、期別の目標を設定します。今後の上位・関連計画や社会経済情勢の変化などに応じて、期別毎に見直しを行っていきます。

なお、第Ⅰ期は基本的な「計画」、第Ⅱ期は「見通し」とします。

計画期間「15年間」	
2021年度（令和3年度）～2035年度（令和17年度）	
第Ⅰ期	第Ⅱ期
2021～2030年度 （令和3～12年度）	2031～2035年度 （令和13～17年度）

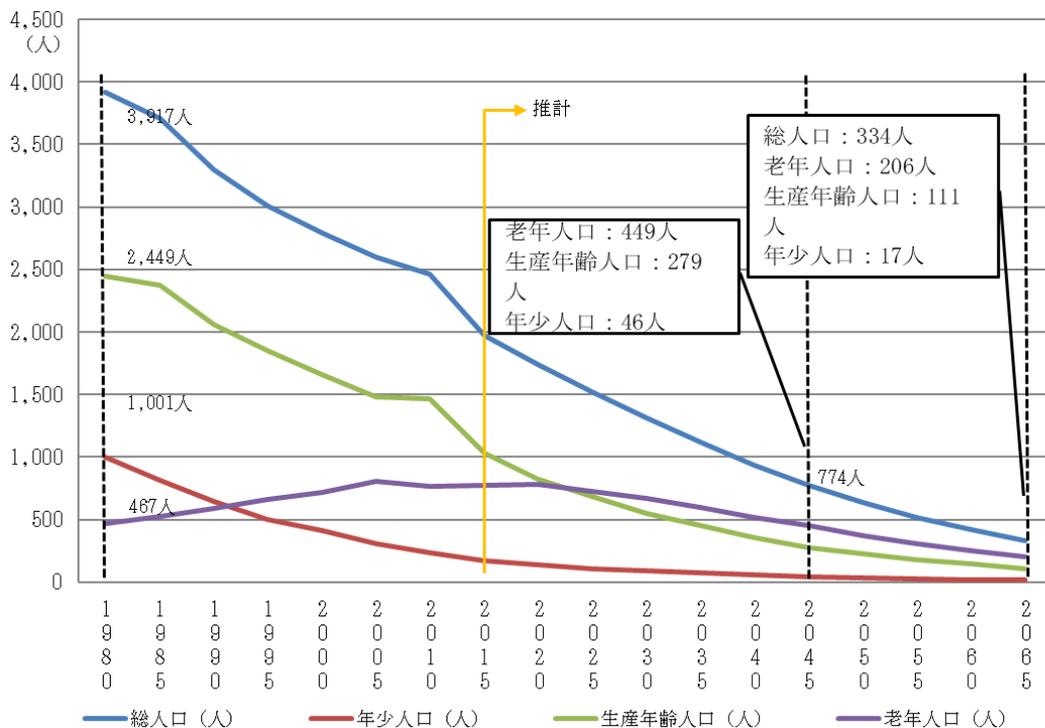
1. 人口動向分析～風間浦村人口ビジョンより

地域の将来像を描くにあたり、過去から現在までの人口推移を把握し、その背景を分析する必要があります。そのため、人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

図1は、風間浦村の総人口とその内訳を年齢層により3区分したものです。総人口は、減少傾向にあり、2015年（平成27年実績値の範囲）までは、総人口のうち半数以上を占める生産年齢人口※1の増減が総人口の増減に対して大きく影響しています。年少人口※2と生産年齢人口も共に減少傾向にあります。老年人口※3は、2020年（令和2年）まで増加し、それ以降はゆるやかな減少傾向となる見通しです。風間浦村の1980年（昭和55年）～2060年（令和42年）の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。

■ 図1 年齢3区分別人口推移



(出典：「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より)

※1 15～64歳未満の労働力の中核となる年齢階層

※2 0～15歳未満の就業前人口となる年齢階層

※3 65歳以上の高齢者階層

これら3区分は国の労働力を図るために用いられている場合があります。

2. 将来人口の推計と分析～風間浦村人口ビジョンより

(1) 仮定値の設定

これまで見た人口動態の推移を基に、将来の人口について推計および分析を行います。

社人研の「日本の地域別将来推計人口」、民間機関である日本創生会議による「地域別将来人口推計」を活用し将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。推計パターンの概要ですが、国の基準に準拠するため、次のパターンが設定されています。

推計パターンの概要

パターン1
全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
(国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)推計準拠)

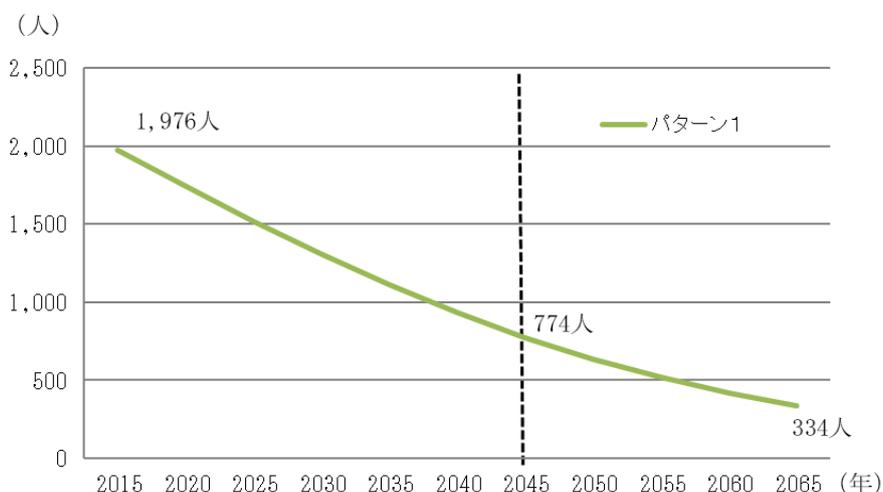
シミュレーション1
合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2
合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

図2では、パターン1の総人口推計を示しています。

2045年(令和27年)時点でパターン1の推計人口は774人となっています。2065年(令和47年)ではさらに減少が続き、334人になる見通しです。

■ 図2 パターン1の総人口推計



(出典:「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より)

図3は、2015年（平成27年）を100とした人口の減少段階を示すものです。

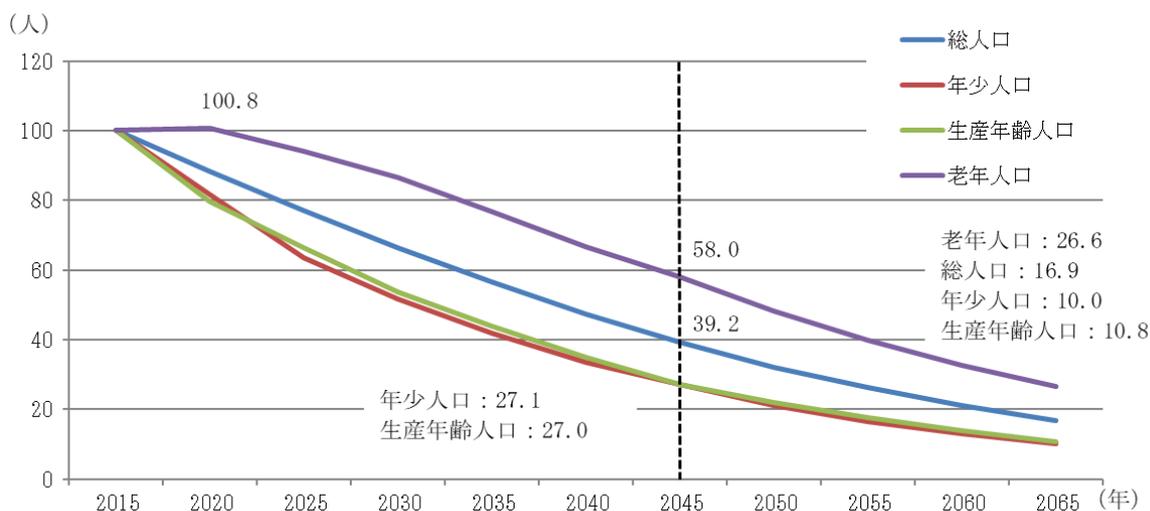
人口の減少には3段階あり、①総人口は減少するが、老年人口は増加する「第1段階」、②老年人口の維持・微減する一方、若年人口の減少が加速化する「第2段階」、③老年人口も減少する「第3段階」と進みます。第3段階は人口減少の最終段階とされます。

風間浦村では2015年（平成27年）現在、第2段階です。2020年（令和2年）の100.8ポイントを頂点として、それ以降に老年人口が減少しており、第3段階（人口減少段階の最終段階）に移行すると考えられます。

生産年齢人口と年少人口の減少率が高く、特に生産年齢人口は2025年（令和7年）～2030年（令和12年）頃に減少が進み、2045年（令和27年）には生産年齢人口は年少人口よりも低くなります。

老年人口も2020年（令和2年）以降は急激に減少します。

■ 図3 人口の減少段階



(出典：「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より)

(2) 将来人口に及ぼす自然増減

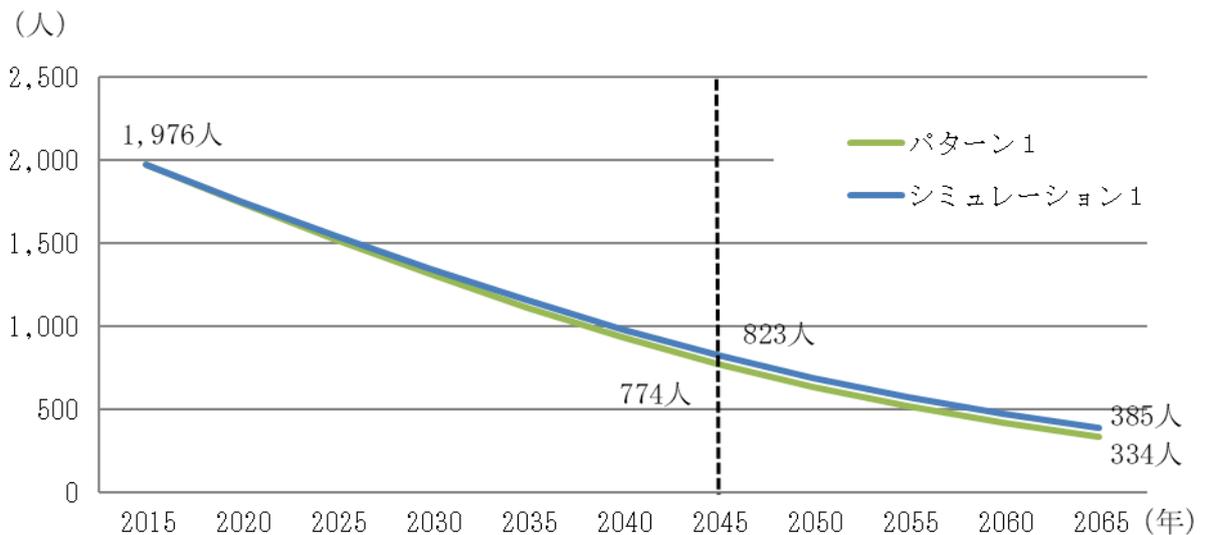
図4はパターン1とシミュレーション1を総人口で比較するものです。パターン1は人口移動が減少する推計で、シミュレーション1は合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、出生が死亡と均衡する程度に増加した場合です。

2045年（令和27年）時点でシミュレーション1は823人、対してパターン1は774人と多くなっていますが、差は49人とさほど大きくはありません。これは出生率だけを上昇させても若い女性の数が少ないために出生数はそれほど向上しないことを示しています。

自然増減の影響度※（シミュレーション1/パターン1の2045年（令和27年）推計人口）は、106%となります。

※影響度：シミュレーションとの差であり、影響度が大きいほど施策の効果が高くなることを意味します。（この図の場合は、自然増の施策）

■ 図4 パターン1とシミュレーション1の総人口推計の比較



（出典：「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より）

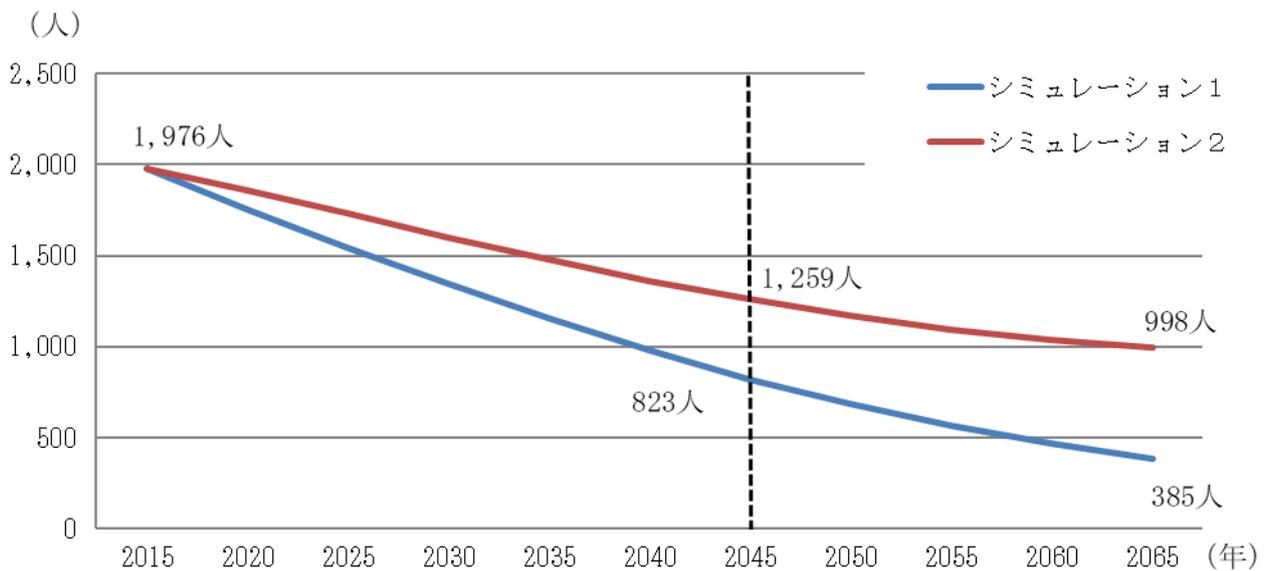
(3) 将来人口に及ぼす社会増減

図5は、シミュレーション1とシミュレーション2の総人口推計を比較するものです。シミュレーション1は合計特殊出生率が増加し、死亡と均衡した状態、シミュレーション2はシミュレーション1に加えて人口移動がなくなった状態です。

2045年（令和27年）時点でのシミュレーション1の推計人口は823人、シミュレーション2の推計人口は1,259人と、436人の上昇差が出ます。2065年（令和47年）時点に至っては、613人となります。これは、社会減に歯止めをかけることで自然増減よりも効果があることを示しています。

社会増減の影響度（シミュレーション2/シミュレーション1の2045年（令和27年）推計人口）は、153%です。

■ 図5 シミュレーション1とシミュレーション2の総人口推計の比較



(出典：「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より)

(4) 総人口の分析

下表はこれまでのシミュレーションで用いた数値の詳細です。人口移動が一定程度縮小するパターン1と、人口移動がなく、出生率が増加するシミュレーション2との比較では2065年では664人もの差が出ています。

■人口比率

パターン1	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	1,976	1,740	1,519	1,308	1,114	935	774	636	517	417	334
年少人口比率	8.6%	7.9%	7.0%	6.6%	6.3%	6.1%	5.9%	5.7%	5.4%	5.2%	5.1%
生産年齢人口比率	52.2%	47.2%	45.1%	42.1%	40.5%	38.4%	36.1%	35.7%	35.1%	34.5%	33.2%
高齢人口比率	39.2%	44.8%	47.9%	51.3%	53.2%	55.5%	58.0%	58.6%	59.5%	60.4%	61.7%
75歳以上人口比率	20.4%	22.2%	26.8%	31.8%	33.9%	36.4%	37.3%	39.2%	41.5%	41.6%	42.0%
シミュレーション1	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	1,976	1,750	1,540	1,343	1,159	983	823	685	567	468	385
年少人口比率	8.6%	8.4%	8.3%	9.1%	9.4%	9.5%	9.4%	9.3%	9.3%	9.4%	9.8%
生産年齢人口比率	52.2%	47.0%	44.5%	41.0%	39.5%	37.7%	36.1%	36.3%	36.4%	36.7%	36.7%
高齢人口比率	39.2%	44.6%	47.2%	49.9%	51.2%	52.8%	54.5%	54.4%	54.2%	53.9%	53.6%
75歳以上人口比率	20.4%	22.1%	26.5%	31.0%	32.6%	34.6%	35.1%	36.3%	37.8%	37.2%	36.4%
シミュレーション2	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	1,976	1,855	1,729	1,602	1,482	1,363	1,259	1,171	1,096	1,039	998
年少人口比率	8.6%	8.3%	8.5%	10.1%	11.3%	12.3%	13.4%	14.3%	15.0%	15.2%	15.7%
生産年齢人口比率	52.2%	47.4%	45.4%	42.9%	42.6%	42.7%	43.8%	46.6%	49.7%	53.4%	54.6%
高齢人口比率	39.2%	44.2%	46.0%	46.9%	46.1%	44.9%	42.8%	39.0%	35.3%	31.4%	29.6%
75歳以上人口比率	20.4%	22.9%	27.1%	30.7%	31.4%	31.2%	29.2%	27.7%	25.8%	22.7%	19.7%

(出典：「風間浦村人口ビジョン」令和2年3月改定より)

3.本村の財政状況

(1) 2010～2019年度（平成22～令和元年度）までの歳入歳出実績

過去10年間の歳入・歳出の傾向は以下の通りです。

①10年前と比較し、歳入は6,545千円増加（2010年度対比0.2%増加）

村税は17,957千円減少（同対比△14.3%）、地方交付税は21,261千円減少（同対比△1.5%）、繰越金が7,954千円増加（同対比27.8%増加）。

②10年前と比較し、歳出は7,777千円減少（2010年度対比△0.3%）

総務費は152,844千円増加（同対比43.6%増加）、衛生費は246,083千円減少（同対比△48.8%）、農林水産業費は146,759千円減少（同対比△48.8%）、消防費は145,694千円増加（同対比162.1%増加）、教育費は156,246千円減少（同対比△44.2%）公債費は35,112千円増加（同対比10.1%増加）。

■歳入歳出決算書

（単位：千円）

		2010年度	2019年度	増減	2010年度対比
歳入	村税	125,999	108,042	△17,957	△14.3%
	地方譲与税	14,772	12,136	△2,636	△17.8%
	地方消費税交付金	21,044	32,154	11,110	52.8%
	地方特例交付金	4,354	4,003	△351	△8.1%
	地方交付税	1,410,398	1,389,137	△21,261	△1.5%
	国庫支出金	263,278	91,833	△171,445	△65.1%
	県支出金	284,634	262,889	△21,745	△7.6%
	繰越金	28,653	36,607	7,954	27.8%
	村債	281,000	267,200	△13,800	△4.9%
	その他	319,842	556,518	236,676	74.0%
合計		2,753,974	2,760,519	6,545	0.2%
歳出	総務費	350,252	503,096	152,844	43.6%
	民生費	400,927	416,983	16,056	4.0%
	衛生費	504,645	258,562	△246,083	△48.8%
	農林水産業費	300,465	153,706	△146,759	△48.8%
	商工費	76,795	80,731	3,936	5.1%
	土木費	105,031	124,561	19,530	18.6%
	消防費	89,861	235,555	145,694	162.1%
	教育費	353,745	197,499	△156,246	△44.2%
	公債費	347,907	383,019	35,112	10.1%
	その他	160,685	328,824	168,139	104.6%
合計		2,690,313	2,682,536	△7,777	△0.3%
歳入－歳出		63,661	77,983	14,322	22.5%

(2) 地方交付税等の推移

次に、村税・地方交付税をみていきます。

村税は2014年度（平成26年度）以降一貫して減少傾向にあり、2019年度（令和元年度）は、2010年度（平成22年度）と比較すると、17,956千円の減少となっています。

地方交付税は2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）までは減少、2015年度（平成27年度）に増加するも、その後再び減少しています。2019年度（令和元年度）は前年度対比で44,693千円の増加となっています。

村税・地方交付税の合計金額は、2019年度（令和元年度）で1,497,180千円となっており、10年前と比較して39,217千円減少しています。

■年度別地方交付税等（一般財源）の推移

（単位：千円）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
村税	125,999	127,822	123,048	119,685	122,382	117,382	117,896	115,204	110,915	108,043
地方交付税	1,410,398	1,402,613	1,377,547	1,366,048	1,347,807	1,449,863	1,448,091	1,376,245	1,344,444	1,389,137
合計	1,536,397	1,530,435	1,500,595	1,485,733	1,470,189	1,567,245	1,565,987	1,491,449	1,455,359	1,497,180

（出典：風間浦村「決算書」より作成）

(3) 地方債残高（一般財源・特定財源合算）の推移

2019年度（令和元年度）の人口は1899人となっており、人口は一貫して減少傾向にあります。2010年度（平成22年度）の2,448人と比較して549人の減少となっています。

一方、地方債は2014年度（平成26年度）、2015年度（平成27年度）、2018年度（平成30年度）に増額となっており、2018年度（平成30年度）の残高は2010年度（平成22年度）と比較して136,163千円増加しています。

人口1人当たりの地方債残高を見ると、2018年度（平成30年度）は1,639千円で2010年度（平成22年度）と比較して409千円増加しています。

■年度別地方債残高の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口（人）	2,448	2,356	2,291	2,230	2,157	2,109	2,049	1,982	1,919	1,899
地方債（千円）	3,009,726	2,887,567	2,848,651	2,748,339	2,861,571	3,324,442	3,186,190	3,090,262	3,145,889	-
増減（千円）	-	-122,159	-38,916	-100,312	113,232	462,871	-138,252	-95,928	55,627	-
1人当たり残高（千円）	1,230	1,226	1,243	1,232	1,327	1,576	1,555	1,559	1,639	-

（出典：風間浦村「財政状況資料集」より作成）

4. 公共施設の現状

(1) 2019年度（令和元年度）末における公共施設の概要

■2019年度（令和元年度）末現在の施設分類別・年代別棟数

分類	~1960年	1961~ 1970年	1971~ 1980年	1981~ 1990年	1991~ 2000年	2001~ 2010年	2011~ 2020年	合計
村民文化系施設	0	2	2	0	1	0	0	5
スポーツ・レクリエーション系施設	0	0	0	0	0	1	1	2
産業系施設	0	0	0	4	1	0	0	5
子育て支援施設	0	0	0	0	0	2	0	2
保健・福祉施設	0	0	0	0	2	0	0	2
庁舎等	2	1	0	0	0	0	0	3
その他行政系施設	0	2	2	5	0	1	0	10
都市基盤施設	0	0	0	0	3	0	0	3
供給処理施設	0	0	0	1	1	0	0	2
その他の施設等	3	2	0	0	2	0	0	7
合計	5	7	4	10	10	4	1	41

（出典：風間浦村「固定資産台帳」より作成）

これまでに、本村では人口増加や行政需要に対応して、学校、庁舎、公営住宅などの公共施設や道路、橋梁、上下水道などのインフラ系施設を建設し、村民の生活基盤、地域コミュニティの拠点などを整備してきました。

現在、本村にある公共施設（本計画の対象施設）は41施設ありますが、年代別の建設棟数をみると1981年度（昭和56年度）から2000年度（平成12年度）までの建設が多く、1981年度（昭和56年度）から1990年度（平成2年度）が10施設、1991年度（平成3年度）から2000年度（平成12年度）が10施設で、多くの施設の老朽化が進んでいます。

施設分類別にみると、施設数が最も多いその他行政系施設は1960年度（昭和35年度）以前に3施設、1961年度（昭和36年度）から1970年度（昭和45年度）に2施設、1991年度（平成3年度）から2000年度（平成12年度）に2施設となっています。その他にも庁舎等1960年度（昭和35年度）以前に建てられています。

(2) 過去の人口推移と投資実績

■過去の投資実績

項目／年代	~1960年度	1961~ 1970年度	1971~ 1980年度	1981~ 1990年度	1991~ 2000年度	2001~ 2010年度	2011~ 2020年度	合計
人口（各年代の中間年における人口）	4,945	4,466	4,057	3,712	3,012	2,603	1,976	24,771
投資額（千円）	467,897	564,832	162,020	571,013	1,548,709	432,396	536,213	4,283,080
住民一人当たりの投資額（千円）	95	126	40	154	514	166	271	173
建築面積（㎡）	14100.54	2893.00	1145.00	1644.90	6159.50	1522.79	735.35	28,201.08
住民一人当たりの建物面積（㎡）	2.85	0.65	0.28	0.44	2.04	0.59	0.37	1.14

（出典：総務省「市区町村別人口，人口増加数（昭和30年～35年）」および総務省「国勢調査」、風間浦村「固定資産台帳」より作成）

本村における公共施設（本計画対象施設）への投資額は総額約 43 億円です。年代別にみると、1991 年度（平成 3 年度）から 2000 年度（平成 12 年度）年代が最も多く約 15 億円、次いで 1981 年度（昭和 56 年度）から 1990 年度（平成 2 年度）の約 6 億円となっています。人口が減り続けているのに、投資がなされてきましたので、今後、地方債の償還や維持補修等のコスト負担が重くのしかかってくることとなります。

（3）施設別の稼働率

■施設別の稼働率（※稼働率による評価が可能な施設のみ掲載）

（2019 年度の実績）

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	可能稼働日数 (日)	実稼働日数 (日)	施設稼働率	直近利用者数 (人)
風間浦村中央公民館	746.00	1970	365	218	59.7%	-
蛇浦公民館	395.00	1970	365	74	20.3%	-
下風呂公民館	698.00	1972	365	143	39.2%	-
桑畑公民館	330.00	1995	365	56	15.3%	-
甲集会所	210.00	1978	365	14	3.8%	-
桑畑温泉湯ん湯ん	654.79	2002	313	313	100.0%	40,347
下風呂温泉海峡の湯	735.35	2020	112	112	100.0%	23,479
種苗供給施設	581.00	1982	240	240	100.0%	-
風間浦村活イカ備蓄センター	132.50	1992	174	111	63.8%	-
風間浦保育所	762.00	2005	289	289	100.0%	9,826
総合福祉センター	2,158.00	1997	241	241	100.0%	-

※利用者数は年間延べ人数

稼働率を把握できる施設について、稼働率の違いを分析しました。

例えば、公民館・集会所においては、風間浦村中央公民館（59.7%）、下風呂公民館（39.2%）のように相応に稼働している施設がある一方で、蛇浦公民館（20.3%）、桑畑公民館（15.3%）、甲集会所（3.8%）のように著しく稼働率が低い施設が存在しています。

施設ごとの方針は、稼働率に加え、施設の老朽化度、今後の需要見通しを勘案して総合的に判断していきます。

（4）更新費用の推計

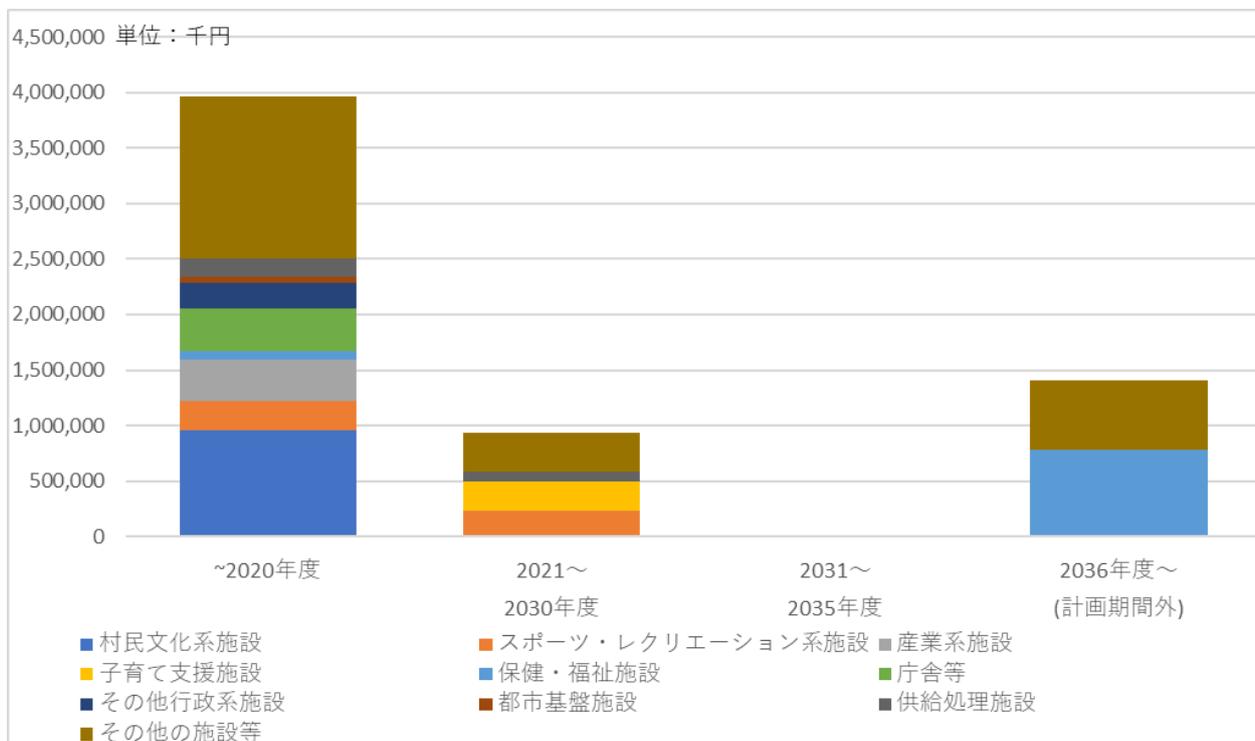
対象施設のすべてを耐用年数到来時に、再取得価格で単純更新した場合、今後 40 年間で約 60 億円の更新費用が発生する見込みとなっています。計画期間である今後 15 年間では約 46 億円となります。

2020 年度（令和 2 年度）以前に耐用年数を超過した施設分で約 37 億円、2021 年度（令和 3 年度）～2035 年度（令和 17 年度）には約 9 億円、2036 年度（令和 18 年度）以降に約 17 億円の費用が発生する見込みとなっています。

■更新費用の推計

(単位：千円)

分類／年度	~2020年度	2021~ 2030年度	2031~ 2035年度	2036年度~ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	951,600	0	0	0	951,600
スポーツ・レクリエーション系施設	0	235,724	0	264,726	500,450
産業系施設	379,360	0	0	0	379,360
子育て支援施設	0	264,330	0	0	264,330
保健・福祉施設	72,000	0	0	776,880	848,880
庁舎等	384,800	0	0	0	384,800
その他行政系施設	233,310	0	0	0	233,310
都市基盤施設	50,160	0	0	0	50,160
供給処理施設	164,880	78,480	0	0	243,360
その他の施設等	1,458,270	355,080	0	624,690	2,438,040
合計	3,694,380	933,614	0	1,666,296	6,294,290



※風間浦村「固定資産台帳」もとに、総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」を参考にして推計

5. 財源不足額の算出

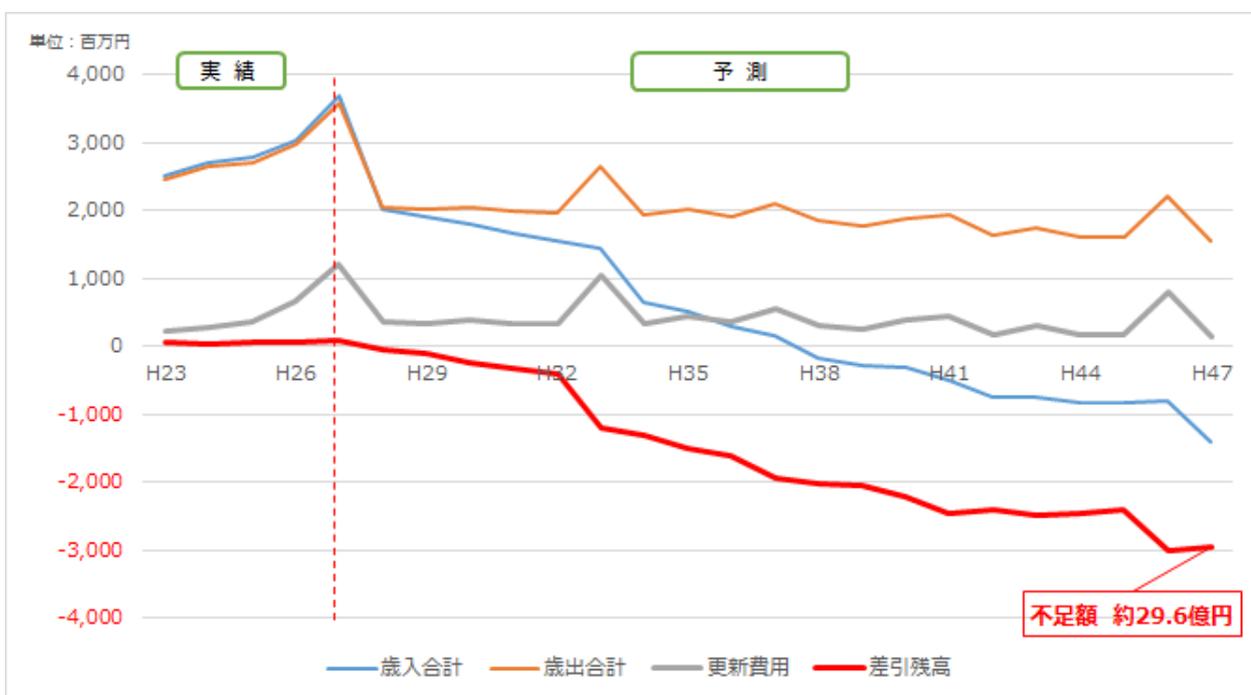
(1) 財政シミュレーション

前述で算出した更新費用の推計を加味し、普通会計の将来の財政状態を検討しました。

今後40年間の公共建築物の更新費用総額は約63億円となります。公共施設等総合管理計画における財政シミュレーションの結果をみると、2035年度（令和17年度）には約30億円の資金不足となります。

ただし、2018年度（平成30年度）時点で、財政調整基金が約4億円、特定目的基金が約12億円積み立ててあります（風間浦村「財政状況資料集」より）ので、実質的な不足額は、30億円 - 4億円 - 12億円 = 14億円ということになります。

■ 財政シミュレーション



(出典：風間浦村「公共施設等総合管理計画」)

1. 本村が目指すべきまちづくりの基本

本村におけるまちづくりの最終目標は、大災害、経済の低迷、大都市圏域への一極集中、少子化や高齢化の進行、人口減少社会、急激に進む情報化などの社会の変化に対応し、住民の生活を豊かにすることにあります。本村の更なる発展に結びつけていくため、様々な課題や住民のニーズに的確に対応していくためには、計画的な公共施設等の整備が重要となります。

本計画では、上記の目標を実現させるため、3つの基本方針に従い方向性を示すことになります。

基本方針1 「供給量の適正化」

将来の人口動向や財政状況を踏まえ、公共施設のコンパクト化（統合、廃止、規模の縮小及び解体）等により「供給量の適正化」を検討します。

基本方針2 「既存施設の有効活用」

既存施設は、老朽化の状況や利用実態及び需要見通しを踏まえ、今後も継続する施設については、計画的な修繕・改良による施設の品質の保持や機能の改善に努め、施設の長寿命化を推進し、「既存施設の有効活用」を図ります。

基本方針3 「効率的な管理・運営」

情報の一元管理や共有を図るため管理システムの構築、全庁的な推進体制の確立及び民間活力の導入などの検討により、「効率的な管理・運営」を推進していきます。

2. 「風間浦村公共施設等総合管理計画」に掲げる基本方針

地域の将来像を見据えた公共施設等の適正な配置等の検討を行っていきます。新規の公共施設等は財政状況を踏まえ、供給量の適正化を図ります。既存施設については、老朽化の状況や利用実態及び今後の需要見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められた施設については、長寿命化を柱に、建て替え、民間等への譲渡、複合化、広域化のいずれかを選択し、建て替えをする場合には、まず減築や他の施設との複合化を検討します。

(1) 供給に関する方針

○機能の複合化等による効率的な施設配置

老朽化が著しいが、村民サービスを行う上で廃止できない施設については、周辺施設の立地状況を踏まえながら、施設の統合や機能の複合化等により、効率的な施設配置及び村民ニーズの変化への対応を図ります。

○施設総量の適正化

村民ニーズや上位・関連計画、政策との整合性、費用対効果を踏まえながら、人口減少や厳しい財政状況を勘案し、必要なサービス水準を確保しつつ施設総量の適正化（縮減）を図ります。

(2) 品質に関する方針

○予防保全の推進

日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や改修の実施により予防保全に努めます。

○計画的な長寿命化の推進

建築後長期間経過した施設については、大規模改修の検討と併せ、耐震化を推進するとともに、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化などにより、計画的な維持管理を推進し、必要に応じて施設の長寿命化を図ります。

(3) 財務に関する方針

○長期的費用の縮減と平準化

改修・更新等の費用の縮減と更新時期の集中化を避けることにより、歳出予算の縮減と平準化を図ります。

○維持管理費用の適正化

現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設使用料等の適正化を図ります。

○民間活力の導入

PPP や PFI などの手法が活用できる場合は、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

3. 個別施設更新方針と優先順位の考え方

(1) 今後の施設更新方針

【資産更新方針】

- ①機能重複施設の統合による削減
- ②老朽化施設の早期建替え
- ③長寿命化による更新時期先延ばしと更新費用の低減
- ④通常サイクルによる建替え

本村における、今後の資産更新方針は上記の4つに絞られます。

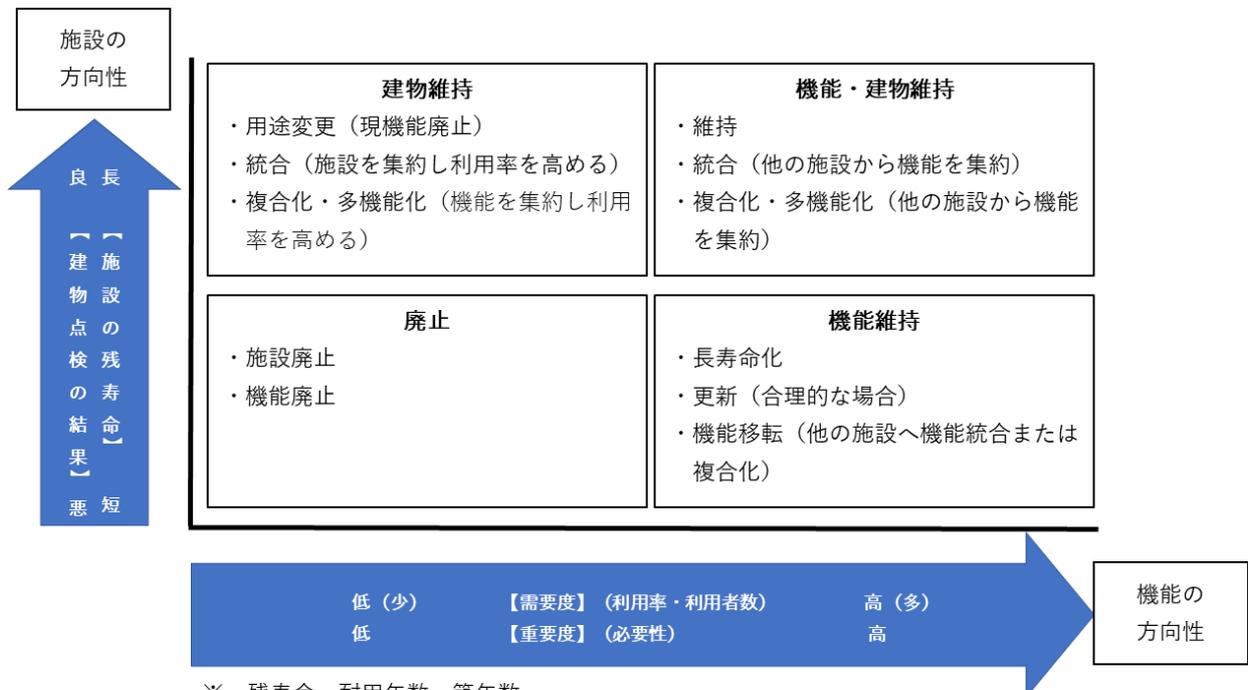
1点目は、本村の人口推移を勘案すると、人口に比して施設が多いのは明白ですので、同じような機能を持つ施設は統合・廃止を行い施設にかかるコストを削減していきます。

2点目は、耐用年数はまだ経過していないが、本当に古くなってしまう前に、早めに建て替えをするというやり方です。これは①の統合を伴う場合があります。

3点目は、長寿命化工事を行うことで、更新時期を遅らせ、更新コストを低減させる手法です。

4点目は、耐用年数を経過したら建替えるという考え方ですが、本村の場合、更新対象施設が多いため、耐用年数通り更新を行う施設を最小限に絞り込みます。

■老朽化及び利用需要と施設の方針の関係性



4. 個別施設計画の数値目標

(1) 対象施設に係る更新費用の見通し

本計画の対象としているのは 41 施設になります。対象となるすべての施設が既に更新時期を経過している、あるいは計画期間内に更新時期を迎え、今後 15 年間で約 46 億円の更新費用が発生する見込みです。

財政状況が厳しい中、対象施設のすべてを更新することは不可能であることから、費用の削減・平準化を図っていく必要があります。

本計画における削減目標として、15 年間で第Ⅰ期～第Ⅱ期に区切り、期ごとの費用削減及び面積縮小目標を以下の通り設定します。なお、第Ⅰ期には 2020 年度以前に耐用年数を超過した施設も含まれます。

また、今後の P D C A サイクルの中で、本計画の効果や達成度合いを分析し、公共施設等総合管理計画に内容を反映させていくものとします。

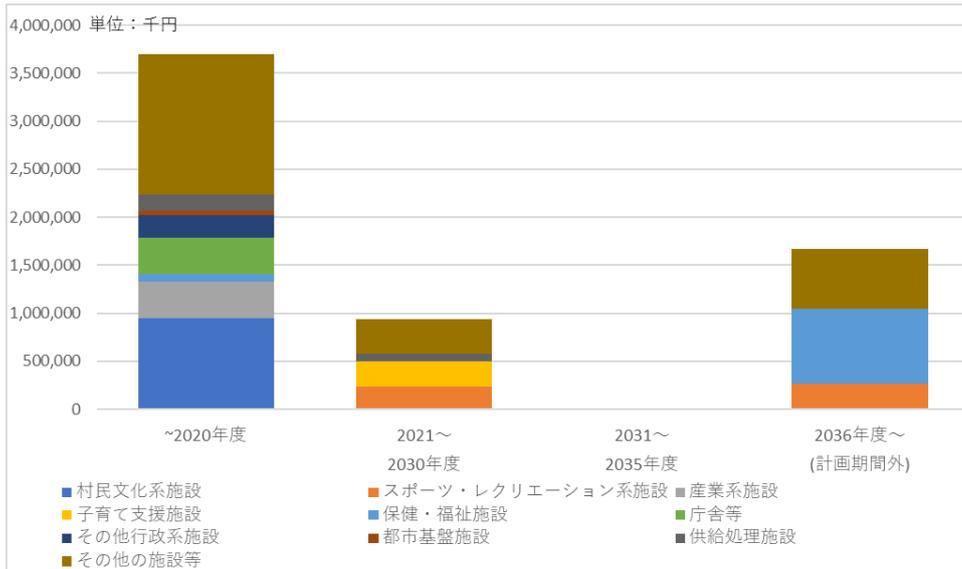
【公共施設総量削減目標】

第Ⅰ期計画期間【2021～2030 年度（令和 3～12 年度）】	：更新費用△10 億円	面積△ 10%
第Ⅱ期計画期間【2031～2035 年度（令和 13～17 年度）】	：更新費用△ 4 億円	面積△ 5%
全計画期間【2021～2035 年度（令和 3～17 年度）】	：更新費用△14 億円	面積△ 15%

■更新費用の推計

(単位：千円)

分類／年度	～2020年度	2021～ 2030年度	2031～ 2035年度	2036年度～ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	951,600	0	0	0	951,600
スポーツ・レクリエーション系施設	0	235,724	0	264,726	500,450
産業系施設	379,360	0	0	0	379,360
子育て支援施設	0	264,330	0	0	264,330
保健・福祉施設	72,000	0	0	776,880	848,880
庁舎等	384,800	0	0	0	384,800
その他行政系施設	233,310	0	0	0	233,310
都市基盤施設	50,160	0	0	0	50,160
供給処理施設	164,880	78,480	0	0	243,360
その他の施設等	1,458,270	355,080	0	624,690	2,438,040
合計	3,694,380	933,614	0	1,666,296	6,294,290

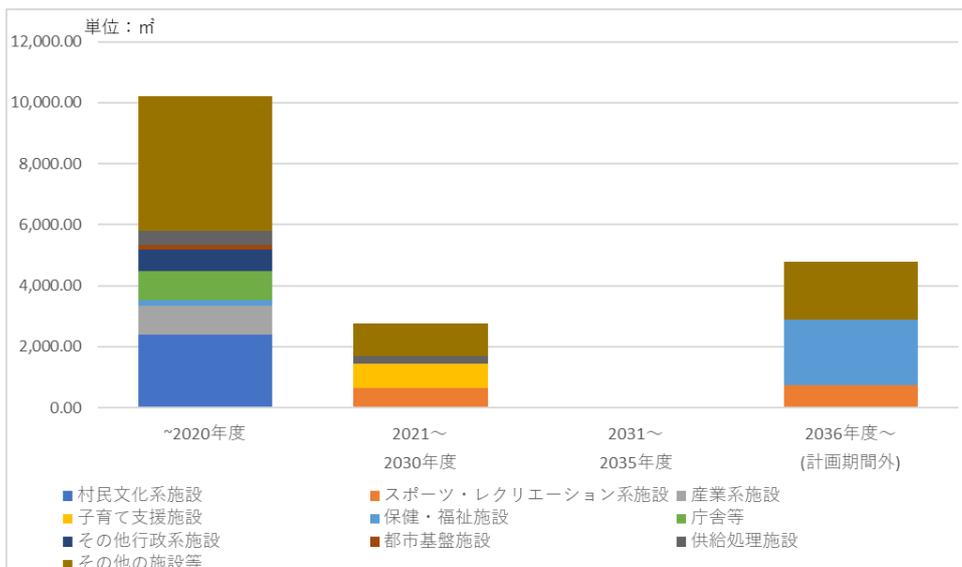


※風間浦村「固定資産台帳」もとに、総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」を参考に推計

■更新面積の推計

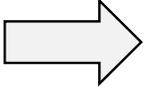
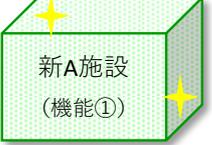
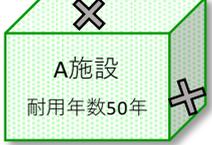
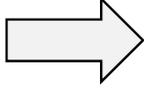
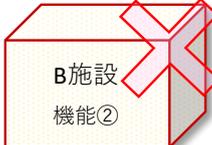
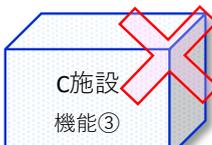
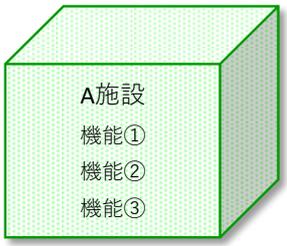
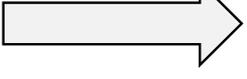
(単位：㎡)

分類/年度	~2020年度	2021~2030年度	2031~2035年度	2036年度~(計画期間外)	合計
村民文化系施設	2,379.00	0.00	0.00	0.00	2,379.00
スポーツ・レクリエーション系施設	0.00	654.79	0.00	735.35	1,390.14
産業系施設	948.40	0.00	0.00	0.00	948.40
子育て支援施設	0.00	801.00	0.00	0.00	801.00
保健・福祉施設	200.00	0.00	0.00	2,158.00	2,358.00
庁舎等	962.00	0.00	0.00	0.00	962.00
その他行政系施設	707.00	0.00	0.00	0.00	707.00
都市基盤施設	152.00	0.00	0.00	0.00	152.00
供給処理施設	458.00	218.00	0.00	0.00	676.00
その他の施設等	4,419.00	1,076.00	0.00	1,893.00	7,388.00
合計	10,225.40	2,749.79	0.00	4,786.35	17,761.54



※風間浦村「固定資産台帳」より作成

■個別施設 更新・長寿命化・統廃合等のイメージ

取り組み方法	取り組みのイメージ	
<p>① 更新 老朽化が進んだ施設を建て替えること。原則として床面積は縮小する。</p>		<p>建替え</p>   <p>床面積 A > 新A</p>
<p>② 長寿命化 耐用年数を超えて利用できるよう大規模改修すること。</p>		<p>大規模改修</p>  
<p>③ 複合化・多機能化 一つの施設に異なる複数の機能を保有させることにより、運用や維持管理の効率化を図ること。 複数の機能を保有した施設を新設する方法と、既存の施設に機能を移管する方法がある。 施設を新設する場合は、複合化する施設の床面積の合計より縮小することを原則とする。</p>	  	<p>床面積：A+B+C > 新D</p>  <p>※A施設、B施設、C施設は他に用途がない場合は廃止</p>  <p>※B施設、C施設は他に用途がない場合は廃止</p>
<p>④ 統廃合 余剰施設を同じ機能の施設に統合することで、保有量を最適化すること。</p>		 <p>※B施設は他に用途がない場合は廃止</p>
<p>⑤ 用途変更 機能を廃止し新たな機能を保有させること。</p>		<p>機能①→機能②</p>  
<p>⑥ 譲渡 地域や民間に現状有姿で譲渡すること。</p>		<p>譲渡</p>  

IV 個別施設計画の概要

1. 対象施設の一覧

本計画の対象とする公共施設は以下のとおり 41 施設となります。

■ 村民文化系施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
風間浦村中央公民館	746.00	1970	22	1992
蛇浦公民館	395.00	1970	24	1994
下風呂公民館	698.00	1972	22	1994
桑畑公民館	330.00	1995	22	2017
甲集会所	210.00	1978	22	2000

■ スポーツ・レクリエーション系施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
桑畑温泉湯ん湯ん	654.79	2002	22	2024
下風呂温泉海峡の湯	735.35	2020	22	2042

■ 産業系施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
種苗供給施設	581.00	1982	15	1997
種苗供給施設_揚水場	15.00	1982	38	2020
種苗供給施設_倉庫	104.00	1982	15	1997
風間浦村活イカ備蓄センター	132.50	1992	15	2007
エゾバフンウニ種苗生産施設	115.90	1990	15	2005

■ 子育て支援施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
風間浦保育所	762.00	2005	22	2027
風間浦保育所_車庫	39.00	2006	17	2023

■保健・福祉施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
総合福祉センター	2,158.00	1997	50	2047
総合福祉センター車庫	200.00	1997	17	2014

■庁舎等

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
風間浦村役場庁舎（便所含む）	817.00	1936	24	1960
風間浦村役場庁舎__倉庫	79.00	1936	15	1951
役場倉庫	66.00	1963	15	1978

■その他行政系施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
第一分団屯所__易国間消防屯所	108.00	1981	22	2003
第二分団屯所__下風呂消防屯所	162.00	1979	22	2001
第三分団屯所__蛇浦消防屯所	75.00	1980	22	2002
第四分団屯所__桑畑消防屯所	50.00	1981	22	2003
甲消防屯所	42.00	1985	22	2007
下風呂畑尻消防屯所	16.00	1963	22	1985
易国間新町消防屯所(資材倉庫)	16.00	1962	22	1984
易国間水防倉庫	33.00	1982	22	2004
バス配車センター	138.00	1981	17	1998
風間浦村役場車庫	67.00	2003	17	2020

■都市基盤施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
下風呂地区さわやか公衆トイレ	12.00	2000	15	2015
海峡の里スポーツ公園公衆トイレ	36.00	1991	15	2006
ふのり増養殖事業発祥の村記念公園公衆トイレ	104.00	1994	15	2009

■供給処理施設

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
風間浦村一般廃棄物最終処分場	218.00	1991	31	2022
一般廃棄物ゴミ処理施設	458.00	1989	31	2020

■その他の施設等

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	耐用年数 (年)	更新時期 (年)
旧下風呂小学校__校舎	1,893.00	1994	47	2041
旧下風呂小学校__体育館	1,076.00	1994	34	2028
旧易国間小学校__校舎	1,169.00	1966	47	2013
旧易国間小学校__体育館	485.00	1966	47	2013
旧蛇浦小学校__校舎（便所含む）	1,500.00	1954	22	1976
旧蛇浦小学校__体育館	447.00	1954	22	1976
旧易国間中学校__校舎	818.00	1947	22	1969

2. 本計画の組み立て

各公共施設の方針に記載している各項目の見方は以下のとおりとなります。

(1) 施設別の評価

各施設を、以下の2つの視点で評価しています。

① 施設状況評価

施設が「今後どれだけ使えるか」という視点で評価しています。各施設の老朽化度を計るため、施設ごとに老朽化率（経過年数÷耐用年数）を求め、以下の基準に基づき評価しています。

■評価基準

A	老朽化率	50%	未満		
B	老朽化率	50%	以上	75%	未満
C	老朽化率	75%	以上	100%	未満
D	老朽化率	100%	以上		

② 施設サービス評価

施設が「政策実現に向けてどの程度貢献しているか」という視点で評価しています。各施設のサービス有効性を計るため、各施設の稼働率を求め、同じ資産種別（村民文化系施設などの分類）の平均値と比較し、以下の基準で評価します。

■庁舎等、その他行政系施設の評価基準

A	同種別施設平均の	200%	以上		
B	同種別施設平均の	100%	以上	200%	未満
C	同種別施設平均の	30%	以上	100%	未満
D	同種別施設平均の	30%	未満		

※ 未利用の施設はDと評価する

■村民文化施設、子育て支援施設、保健・福祉施設の評価基準

A	同種別施設平均の	200%	以上		
B	同種別施設平均の	100%	以上	200%	未満
C	同種別施設平均の	50%	以上	100%	未満
D	同種別施設平均の	50%	未満		

※ 未利用の施設はDと評価する

■スポーツ・レクリエーション系施設の評価基準

A	同種別施設平均の	200%	以上		
B	同種別施設平均の	100%	以上	200%	未満
C	同種別施設平均の	20%	以上	100%	未満
D	同種別施設平均の	20%	未満		
※ 未利用の施設はDと評価する					

■産業系施設、都市基盤施設、供給処理施設、その他の施設の評価基準

A	同種別施設平均の	200%	以上		
B	同種別施設平均の	110%	以上	200%	未満
C	同種別施設平均の	15%	以上	110%	未満
D	同種別施設平均の	15%	未満		
※ 未利用の施設はDと評価する					

③ 総合評価

上記の施設状況評価と施設サービス評価の結果を以下のウェイトにより点数化します。

	ウェイト	A	B	C	D
① 施設状況評価	60%	60	45	30	15
② 施設サービス評価	40%	40	30	20	10
合計	100%	100	75	50	25

合計点数によって、総合評価を以下のように決定します。

総合評価	点数範囲	
A	80.0	以上
B	60.0	以上 80.0 未満
C	40.0	以上 60.0 未満
D	40.0	未満

ただし、施設サービス評価が「評価なし」となった場合は、施設状況評価をウェイト 100%で評価します。

	ウェイト	A	B	C	D
① 施設状況評価	100%	100	75	50	25

しかし、施設状況評価・施設サービス評価のみでは、施設の具体的な方針の判断はできないため、個別に現況や将来の需要の見通し等を加味して最終的な評価を決定します。

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

既に事業計画等により詳細な算定根拠がある場合はその額を記載しておりますが、算出根拠が明らかでない施設については、以下の算定基準により算出しています。

※試算に用いる単価のため、実際の設計時の単価とは異なる場合があります。

■更新・大規模改修の㎡単価

施設分類	建替	長寿命化
村民文化系施設、産業系施設、庁舎等	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
子育て支援施設、都市基盤施設、その他行政系施設、その他の施設等	33万円/㎡	17万円/㎡

(総務省の公共施設等更新費用試算ソフトを参考に作成)

(3) 施設の具体的な方向性・対策

施設別の評価、再取得・長寿命化費用、また現状の利用状況や将来的な需要予測を考慮し、総合的な判断の結果、今後施設をどうするのか、その方向性と対策を説明しています。

各施設における方向性は、施設別の評価等に基づき方向性及び今後の対策を記載しました。

今後の方向性及び対策については以下のとおりとしました。計画期間 15 年間のうち、それぞれの対策時期については、Ⅰ期・Ⅱ期に区分しました。

①現状維持 ②建替 ③長寿命化 ④集約化 ⑤除却（廃止）

3. 村民文化施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	風間浦村中央公民館	D	15	A	40	55	C
2	蛇浦公民館	D	15	C	20	35	D
3	下風呂公民館	D	15	B	30	45	C
4	桑畑公民館	D	15	C	20	35	D
5	甲集会所	D	15	D	10	25	D

(2) 再取得・長寿命化コスト

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	風間浦村中央公民館	746.00	123,090	400	298,400	250	186,500
2	蛇浦公民館	395.00	65,175	400	158,000	250	98,750
3	下風呂公民館	698.00	115,170	400	279,200	250	174,500
4	桑畑公民館	330.00	52,565	400	132,000	250	82,500
5	甲集会所	210.00	33,600	400	84,000	250	52,500

※ (面積)

現在の状況(立地・建物面積)であり、施設の移転、統合等により増減します。

※ (再取得価格・長寿命化費用)

現在の状況(立地・建物面積・構造・用途)による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合(複合化)など実施時期の設計等により実際の価格(費用)は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

施設名	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
 風間浦村中央公民館	建替 (集約化)	建替・改修費用	298,400	328,240	29,840	0	0	0
		面積(㎡)	746.00	746.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		補足	コミュニティセンターの新設に伴い解体予定。(建替費用の10%を解体費用として見込む)					
 蛇浦公民館	長寿命化	建替・改修費用	158,000	98,750	-59,250	0	0	0
		面積(㎡)	395.00	395.00	0.00	395.00	395.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					

施設名	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
 下風呂公民館	長寿命化	建替・改修費用	279,200	174,500	-104,700	0	0	0
		面積 (㎡)	698.00	698.00	0.00	698.00	698.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
 桑畑公民館	長寿命化	建替・改修費用	132,000	82,500	-49,500	0	0	0
		面積 (㎡)	330.00	330.00	0.00	330.00	330.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
 甲集会所	長寿命化	建替・改修費用	84,000	52,500	-31,500	0	0	0
		面積 (㎡)	210.00	210.00	0.00	210.00	210.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

4. スポーツ・レクリエーション系施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	桑畑温泉湯ん湯ん	C	30	B	30	60	C
2	下風呂温泉海峡の湯	A	60	B	30	90	A

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	桑畑温泉湯ん湯ん	654.79	214,392	360	235,724	200	130,958
2	下風呂温泉海峡の湯	735.35	536,213	360	264,726	200	147,070

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

桑畑温泉湯ん湯ん	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
			建替・改修費用	235,724	130,958	-104,766	0	0
面積(㎡)	654.79	654.79	0.00	654.79	654.79	0.00		
	長寿命化	補足	桑畑温泉改修基本構想を基に2022年以降で改修工事を実施。					
下風呂温泉海峡の湯	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
			建替・改修費用	0	0	0	0	0
面積(㎡)	735.35	735.35	0.00	735.35	735.35	0.00		
	長寿命化	補足				計画期間外に更新時期を迎える。耐用年数経過後は長寿命化を検討する。		

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

5. 産業系施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	種苗供給施設	D	15	B	30	45	C
2	種苗供給施設_揚水場	D	15	-	-	25	D
3	種苗供給施設_倉庫	D	15	-	-	25	D
4	風間浦村活イカ備蓄センター	D	15	C	20	35	D
5	エゾバフンウニ種苗生産施設	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
種苗供給施設	581.00	111,684	400	232,400	250	145,250
種苗供給施設_揚水場	15.00	3,975	400	6,000	250	3,750
種苗供給施設_倉庫	104.00	9,464	400	41,600	250	26,000
風間浦村活イカ備蓄センター	132.50	16,875	400	53,000	250	33,125
エゾバフンウニ種苗生産施設	115.90	7,931	400	46,360	250	28,975

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

種苗供給施設	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	長寿命化	建替・改修費用	232,400	145,250	-87,150	0	0	0
		面積 (㎡)	581.00	581.00	0.00	581.00	581.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
種苗供給施設_揚水場	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
		建替・改修費用	6,000	3,750	-2,250	0	0	0
	長寿命化	面積 (㎡)	15.00	15.00	0.00	15.00	15.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					

種苗供給施設_倉庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	長寿命化	建替・改修費用	41,600	26,000	-15,600	0	0	0
		面積 (㎡)	104.00	104.00	0.00	104.00	104.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
風間浦村活イカ備蓄センター	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	長寿命化	建替・改修費用	53,000	33,125	-19,875	0	0	0
		面積 (㎡)	132.50	132.50	0.00	132.50	132.50	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
エゾバフンウニ種苗生産施設	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	長寿命化	建替・改修費用	46,360	28,975	-17,385	0	0	0
		面積 (㎡)	115.90	115.90	0.00	132.50	132.50	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

6. 子育て支援施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	風間浦保育所	B	45	B	30	75	B
2	風間浦保育所_車庫	C	30	-	-	50	C

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	風間浦保育所	762.00	207,900	330	251,460	170	129,540
2	風間浦保育所_車庫	39.00	2,867	330	12,870	170	6,630

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

風間浦保育所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	長寿命化	建替・改修費用	251,460	129,540	-121,920	0	0	0
		面積 (㎡)	762.00	762.00	0.00	762.00	762.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					
風間浦保育所_車庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	長寿命化	建替・改修費用	12,870	6,630	-6,240	0	0	0
		面積 (㎡)	39.00	39.00	0.00	39.00	39.00	0.00
		補足	耐用年数到来時には、利用状況・将来需要等を精査し、長寿命化を検討する。					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

7. 保健・福祉施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	総合福祉センター	A	60	B	30	90	A
2	総合福祉センター車庫	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	総合福祉センター	2,158.00	545,900	360	776,880	200	431,600
2	総合福祉センター車庫	200.00	24,465	360	72,000	200	40,000

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

施設名	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
 総合福祉センター	長寿命化	建替・改修費用	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	2,158.00	2,158.00	0.00	2,158.00	2,158.00	0.00
		補足	更新時期が計画期間外。計画期間内は長寿命化を検討。					
 総合福祉センター車庫	現状維持	建替・改修費用	72,000	7,200	-64,800	0	0	0
		面積 (㎡)	200.00	200.00	0.00	200.00	200.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。（建替費用の10%を維持補修費として見込む）					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

8. 庁舎等の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	風間浦村役場庁舎（便所含む）	D	15	-	-	25	D
2	風間浦村役場庁舎__倉庫	D	15	-	-	25	D
3	役場倉庫	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	風間浦村役場庁舎（便所含む）	817.00	27,986	400	326,800	250	204,250
2	風間浦村役場庁舎__倉庫	79.00	7,189	400	31,600	250	19,750
3	役場倉庫	66.00	8,910	400	26,400	250	16,500

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

風間浦村役場庁舎（便所含む）	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	建替	建替・改修費用	326,800	359,480	32,680	0	0	0
		面積（㎡）	817.00	817.00	0.00	817.00	817.00	0.00
		補足	庁舎等の新設に伴い解体予定。（建替費用の10%を解体費用として見込む）					
風間浦村役場庁舎__倉庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	建替	建替・改修費用	31,600	34,760	3,160	0	0	0
		面積（㎡）	79.00	79.00	0.00	79.00	79.00	0.00
		補足	庁舎等の新設に伴い解体予定。（建替費用の10%を解体費用として見込む）					

役場倉庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	建替	建替・改修費用	26,400	29,040	2,640	0	0	0
		面積 (㎡)	66.00	66.00	0.00	66.00	66.00	0.00
		補足	庁舎等の新設に伴い解体予定。(建替費用の10%を解体費用として見込む)					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

9. その他行政系施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	第一分団屯所_易国間消防屯所	D	15	-	-	25	D
2	第二分団屯所_下風呂消防屯所	D	15	-	-	25	D
3	第三分団屯所_蛇浦消防屯所	D	15	-	-	25	D
4	第四分団屯所_桑畑消防屯所	D	15	-	-	25	D
5	甲消防屯所	D	15	-	-	25	D
6	下風呂畑尻消防屯所	D	15	-	-	25	D
7	易国間新町消防屯所(資材倉庫)	D	15	-	-	25	D
8	易国間水防倉庫	D	15	-	-	25	D
9	バス配車センター	D	15	-	-	25	D
10	風間浦村役場車庫	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	第一分団屯所_易国間消防屯所	108.00	11,459	330	35,640	170	18,360
2	第二分団屯所_下風呂消防屯所	162.00	9,000	330	53,460	170	27,540
3	第三分団屯所_蛇浦消防屯所	75.00	4,250	330	24,750	170	12,750
4	第四分団屯所_桑畑消防屯所	50.00	5,400	330	16,500	170	8,500
5	甲消防屯所	42.00	1,790	330	13,860	170	7,140
6	下風呂畑尻消防屯所	16.00	990	330	5,280	170	2,720
7	易国間新町消防屯所(資材倉庫)	16.00	3,782	330	5,280	170	2,720
8	易国間水防倉庫	33.00	949	330	10,890	170	5,610
9	バス配車センター	138.00	11,178	330	45,540	170	23,460
10	風間浦村役場車庫	67.00	7,237	330	22,110	170	11,390

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

第一分団屯所_易国間消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	43,200	27,000	-16,200	0	0	0
		面積 (㎡)	108.00	108.00	0.00	108.00	108.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
第二分団屯所_下風呂消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	現状維持	建替・改修費用	64,800	40,500	-24,300	0	0	0
		面積 (㎡)	162.00	162.00	0.00	162.00	162.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
第三分団屯所_蛇浦消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	現状維持	建替・改修費用	30,000	18,750	-11,250	0	0	0
		面積 (㎡)	75.00	75.00	0.00	75.00	75.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
第四分団屯所_桑畑消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	20,000	12,500	-7,500	0	0	0
		面積 (㎡)	50.00	50.00	0.00	50.00	50.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
甲消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	16,800	10,500	-6,300	0	0	0
		面積 (㎡)	42.00	42.00	0.00	42.00	42.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
下風呂畑尻消防屯所	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	6,400	4,000	-2,400	0	0	0
		面積 (㎡)	16.00	16.00	0.00	16.00	16.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
易国間新町消防屯所(資材倉庫)	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	6,400	640	-5,760	0	0	0
		面積 (㎡)	16.00	16.00	0.00	16.00	16.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
易国間水防倉庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	13,200	1,320	-11,880	0	0	0
		面積 (㎡)	33.00	33.00	0.00	33.00	33.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					

バス配車センター	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	55,200	5,520	-49,680	0	0	0
		面積 (㎡)	138.00	138.00	0.00	138.00	138.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
風間浦村役場車庫	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	現状維持	建替・改修費用	26,800	2,680	-24,120	0	0	0
		面積 (㎡)	67.00	67.00	0.00	67.00	67.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

10. 都市基盤施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	下風呂地区さわやか公衆トイレ	D	15	-	-	25	D
2	海峡の里スポーツ公園公衆トイレ	D	15	-	-	25	D
3	ふのり増養殖事業発祥の村記念公園公衆トイレ	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	下風呂地区さわやか公衆トイレ	12.00	10,001	330	3,960	170	2,040
2	海峡の里スポーツ公園公衆トイレ	36.00	12,852	330	11,880	170	6,120
3	ふのり増養殖事業発祥の村記念公園公衆トイレ	104.00	31,935	330	34,320	170	17,680

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

施設名	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
 下風呂地区さわやか公衆トイレ	現状維持	建替・改修費用	3,960	396	-3,564	0	0	0
		面積 (㎡)	12.00	12.00	0.00	12.00	12.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。（建替費用の10%を維持補修費として見込む）					
 海峡の里スポーツ公園公衆トイレ	現状維持	建替・改修費用	11,880	1,188	-10,692	0	0	0
		面積 (㎡)	36.00	36.00	0.00	36.00	36.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。（建替費用の10%を維持補修費として見込む）					
 ふのり増養殖事業発祥の村記念公園公衆トイレ	現状維持	建替・改修費用	34,320	3,432	-30,888	0	0	0
		面積 (㎡)	104.00	104.00	0.00	104.00	104.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。（建替費用の10%を維持補修費として見込む）					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

1.1. 供給処理施設の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	風間浦村一般廃棄物最終処分場	C	30	-	-	50	C
2	一般廃棄物ゴミ処理施設	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

No.	施設名	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
1	風間浦村一般廃棄物最終処分場	218.00	111,976	360	78,480	200	43,600
2	一般廃棄物ゴミ処理施設	458.00	407,183	360	164,880	200	91,600

※（面積）

現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

風間浦村一般廃棄物最終処分場	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	除却	建替・改修費用	78,480	7,848	-70,632	0	0	0
		面積 (㎡)	218.00	0.00	-218.00	0.00	0.00	0.00
		補足	廃止・解体撤去に向けた計画策定を行い、解体後の跡地利用を検討する。（建替費用の10%を解体費用として見込む）					
一般廃棄物ゴミ処理施設	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	除却	建替・改修費用	164,880	16,488	-148,392	0	0	0
		面積 (㎡)	458.00	0.00	-458.00	0.00	0.00	0.00
		補足	廃止・解体撤去に向けた計画策定を行い、解体後の跡地利用を検討する。（建替費用の10%を解体費用として見込む）					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

12. その他の施設等の方針

(1) 施設別の評価

No.	施設名 (同一建物内の施設)	①施設状況評価		②施設サービス評価		③総合評価	
		評価結果	点数	評価結果	点数	合計点数	総合評価
1	旧下風呂小学校_校舎	B	45	-	-	75	B
2	旧下風呂小学校_体育館	C	30	-	-	50	C
3	旧易国間小学校_校舎	D	15	-	-	25	D
4	旧易国間小学校_体育館	D	15	-	-	25	D
5	旧蛇浦小学校_校舎 (便所含む)	D	15	-	-	25	D
6	旧蛇浦小学校_体育館	D	15	-	-	25	D
7	旧易国間中学校_校舎	D	15	-	-	25	D

※評価に係る計算根拠は、別紙「施設別の評価（詳細）」を参照

(2) 再取得・長寿命化費用の試算

施設名	面積 (㎡)	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	再取得単価 (千円)	再取得価格 (千円)	長寿命化単価 (千円)	長寿命化費用 (千円)
旧下風呂小学校_校舎	1,893.00	1994	475,125	330	624,690	170	321,810
旧下風呂小学校_体育館	1,076.00	1994	267,015	330	355,080	170	182,920
旧易国間小学校_校舎	1,169.00	1966	251,335	330	385,770	170	198,730
旧易国間小学校_体育館	485.00	1966	111,550	330	160,050	170	82,450
旧蛇浦小学校_校舎 (便所含む)	1,500.00	1954	238,149	330	495,000	170	255,000
旧蛇浦小学校_体育館	447.00	1954	61,239	330	147,510	170	75,990
旧易国間中学校_校舎	818.00	1947	133,334	330	269,940	170	139,060

※（面積）

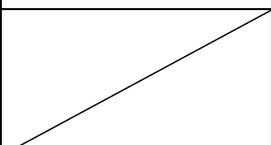
現在の状況（立地・建物面積）であり、施設の移転、統合等により増減します。

※（再取得価格・長寿命化費用）

現在の状況（立地・建物面積・構造・用途）による試算ソフトの算定です。施設の移転による建替えや統合（複合化）など実施時期の設計等により実際の価格（費用）は増減します。

(3) 施設の具体的な方向性・対策

旧下風呂小学校_校舎	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額
	現状維持	建替・改修費用	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	1,893.00	1,893.00	0.00	1,893.00	1,893.00	0.00
		補足				更新時期が計画期間外。計画期間内は現状維持を検討。		

旧下風呂小学校_体育館	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
			計画実施前	計画実施後	削減額・面積	計画実施前	計画実施後	削減額・面積
	現状維持	建替・改修費用	0	0	0	355,080	35,508	-319,572
		面積 (㎡)	1,076.00	1,076.00	0.00	1,076.00	1,076.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
旧易国間小学校_校舎	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	建替 (集約化)	建替・改修費用	385,770	424,347	38,577	0	0	0
		面積 (㎡)	1,169.00	0.00	-1,169.00	0.00	0.00	0.00
		補足	コミュニティセンター新設に伴い解体予定。(建替費用の10%を解体費用として見込む)新設の施設へ機能集約化。					
旧易国間小学校_体育館	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	現状維持	建替・改修費用	160,050	16,005	-144,045	0	0	0
		面積 (㎡)	485.00	485.00	0.00	485.00	485.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
旧蛇浦小学校_校舎 (便所含む)	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	現状維持	建替・改修費用	495,000	49,500	-445,500	0	0	0
		面積 (㎡)	1,500.00	1,500.00	0.00	1,500.00	1,500.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
旧蛇浦小学校_体育館	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	現状維持	建替・改修費用	147,510	14,751	-132,759	0	0	0
		面積 (㎡)	447.00	447.00	0.00	447.00	447.00	0.00
		補足	大規模な改修等は行わず、現状維持。予防保全的な修繕を行う。(建替費用の10%を維持補修費として見込む)					
旧易国間中学校_校舎	施設方針	費用・面積	第Ⅰ期			第Ⅱ期		
	建替 (集約化)	建替・改修費用	269,940	296,934	26,994	0	0	0
		面積 (㎡)	818.00	0.00	-818.00	0.00	0.00	0.00
		補足	コミュニティセンター新設に伴い解体予定。(建替費用の10%を解体費用として見込む)新設の施設へ機能集約化。					

※各施設の方針は本計画策定時点のものとなります。今後も施設の在り方を継続的に検討します。また、諸状況に応じた重要性や緊急性を考慮し、随時見直しを図ります。

1. 15年後に実現する本村の姿

本計画の実施により、基本方針1「供給量の適正化」と基本方針2「既存施設の有効活用」と基本方針3「効率的な管理・運営」が実現可能となります。

(1) 供給に関する方針

○機能の複合化等による効率的な施設配置

老朽化が著しいが、村民サービスを行う上で廃止できない施設については、周辺施設の立地状況を踏まえながら、施設の統合や機能の複合化等により、効率的な施設配置及び村民ニーズの変化への対応を実現。

○施設総量の適正化

村民ニーズや上位・関連計画、政策との整合性、費用対効果を踏まえながら、人口減少や厳しい財政状況を勘案し、必要なサービス水準を確保しつつ施設総量の適正化（縮減）を実現。

(2) 品質に関する方針

○予防保全の推進

日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や改修の実施により予防保全を実現。

○計画的な長寿命化の推進

建築後長期間経過した施設については、大規模改修の検討と併せ、耐震化を推進するとともに、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化などにより、計画的な維持管理を推進し、必要に応じて施設の長寿命化を実現。

(3) 財務に関する方針

○長期的費用の縮減と平準化

改修・更新等の費用の縮減と更新時期の集中化を避けることにより、歳出予算の縮減と平準化を実現。

○維持管理費用の適正化

維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設使用料等の適正化を実現。

○民間活力の導入

PPP や PFI などの手法が活用できる場合は、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を実現。施設によっては指定管理者制度を導入するなど、運営の合理化を実現。

今後、本村では財源が限られる中で、いかに住民サービスの量や質を落とさずに施設を更新するかという大きな課題に取り組んでいきますが、財政が厳しいからこそ、知恵や工夫が必要で、これ次第で、これまで以上の住民サービスを確保することも可能と考えます。

また、人口減少は避けられないと思いますが、減少を食い止められないか、村の収入を増やすために官民連携できることはないか、といった観点で取り組みをしていきます。

本計画は主にハード面から施設の維持、存続等について中長期的に策定していますが、今後の個別の施設方針は、必要に応じて見直し、管理・運営形態も並行して見直していくことにします。

各施設を維持するにあたっては、村民のニーズに合わせ、人口減少による施設の利用頻度、将来を見据えた維持管理を検討していきます。

施設を更新する場合は、施設の目的・性質を再度検証し、施設の在り方を考慮したうえで、長寿命化、複合施設として施設機能を集約化、あるいは除却を、地域村民や利用者の意見も踏まえながら検討していきます。

2. 個別施設計画の達成による財政効果

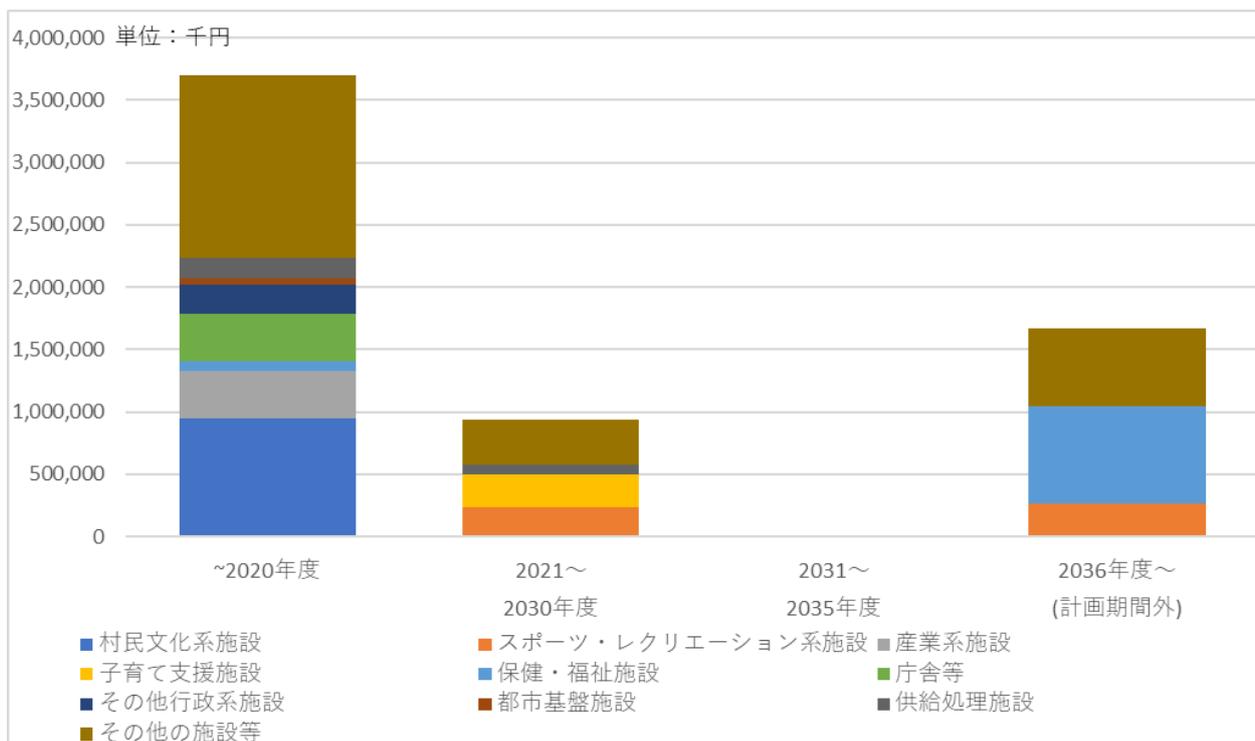
(1) 方針適用の効果（費用）

対象施設のすべてを耐用年数到来時に、再取得価格で単純更新した場合、2020年度（令和2年度）以前には約37億円、2021年度（令和3年度）～2035年度（令和17年度）には約9億円の費用が発生する見込みとなっています。計画期間である今後15年間の更新費用は約46億円になると推計されます。

■ 計画実施前の更新費用の推計

（単位：千円）

分類／年度	～2020年度	2021～ 2030年度	2031～ 2035年度	2036年度～ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	951,600	0	0	0	951,600
スポーツ・レクリエーション系施設	0	235,724	0	264,726	500,450
産業系施設	379,360	0	0	0	379,360
子育て支援施設	0	264,330	0	0	264,330
保健・福祉施設	72,000	0	0	776,880	848,880
庁舎等	384,800	0	0	0	384,800
その他行政系施設	233,310	0	0	0	233,310
都市基盤施設	50,160	0	0	0	50,160
供給処理施設	164,880	78,480	0	0	243,360
その他の施設等	1,458,270	355,080	0	624,690	2,438,040
合計	3,694,380	933,614	0	1,666,296	6,294,290



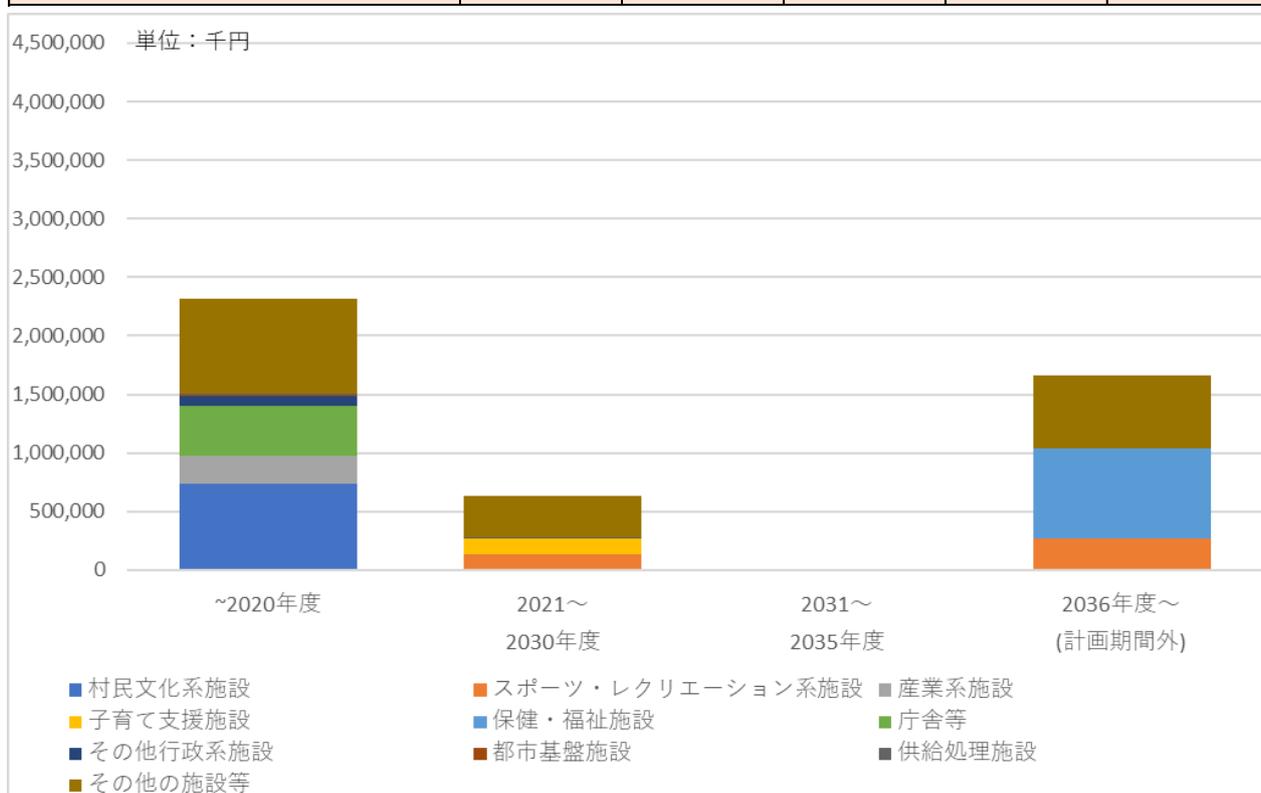
しかし、これらすべての費用を村が負担するのは困難であることから、本計画を実行し、以下の通り費用を削減します。

本計画を実行することにより、単純更新した場合の費用と比較して、2020年度（令和2年度）以前に更新時期を経過した施設に関しては約14億円、2021年度（令和3年度）～2035年度（令和17年度）では約3億円の更新費用を削減することが可能になります。計画期間合計は約17億円の削減となる見込みで、本計画の目標を達成することができます。

■本計画を実施した場合の更新費用

（単位：千円）

分類／年度	～2020年度	2021～ 2030年度	2031～ 2035年度	2036年度～ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	736,490	0	0	0	736,490
スポーツ・レクリエーション系施設	0	130,958	0	264,726	395,684
産業系施設	237,100	0	0	0	237,100
子育て支援施設	0	136,170	0	0	136,170
保健・福祉施設	7,200	0	0	776,880	784,080
庁舎等	423,280	0	0	0	423,280
その他行政系施設	85,392	0	0	0	85,392
都市基盤施設	5,016	0	0	0	5,016
供給処理施設	16,488	7,848	0	0	24,336
その他の施設等	801,537	355,080	0	624,690	1,781,307
合計	2,312,503	630,056	0	1,666,296	4,608,855
削減額	1,381,877	303,558	0	0	1,685,435



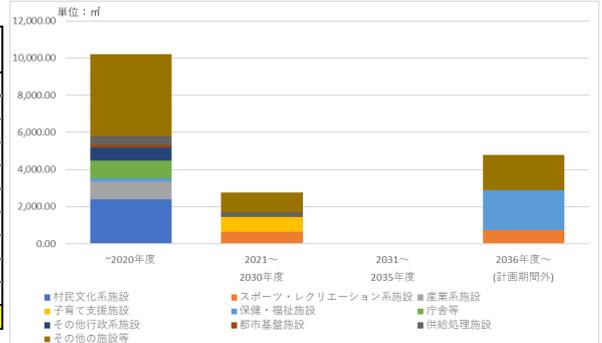
(2) 方針適用の効果 (面積)

本計画の方針を実施した場合、耐用年数経過後に単純更新した場合の面積と比較し、15年後には約17%縮小することが可能となり、15年後の目標を達成することができます。

■更新面積の推計

(単位: m²)

分類/年度	~2020年度	2021~ 2030年度	2031~ 2035年度	2036年度~ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	2,379.00	0.00	0.00	0.00	2,379.00
スポーツ・レクリエーション系施設	0.00	654.79	0.00	735.35	1,390.14
産業系施設	948.40	0.00	0.00	0.00	948.40
子育て支援施設	0.00	801.00	0.00	0.00	801.00
保健・福祉施設	200.00	0.00	0.00	2,158.00	2,358.00
庁舎等	962.00	0.00	0.00	0.00	962.00
その他行政系施設	707.00	0.00	0.00	0.00	707.00
都市基盤施設	152.00	0.00	0.00	0.00	152.00
供給処理施設	458.00	218.00	0.00	0.00	676.00
その他の施設等	4,419.00	1,076.00	0.00	1,893.00	7,388.00
合計	10,225.40	2,749.79	0.00	4,786.35	17,761.54

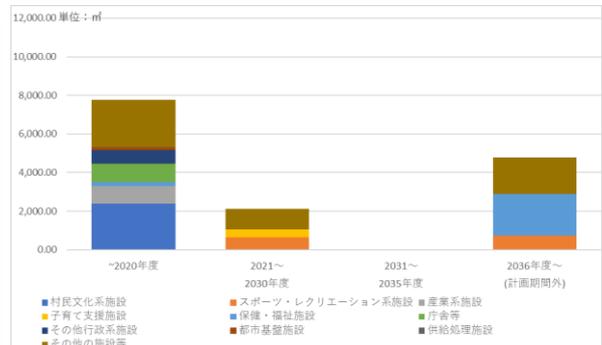


削減後

■本計画を実施した場合の更新面積

(単位: m²)

分類/年度	~2020年度	2021~ 2030年度	2031~ 2035年度	2036年度~ (計画期間外)	合計
村民文化系施設	2,379.00	0.00	0.00	0.00	2,379.00
スポーツ・レクリエーション系施設	0.00	654.79	0.00	735.35	1,390.14
産業系施設	921.40	0.00	0.00	0.00	921.40
子育て支援施設	0.00	395.00	0.00	0.00	395.00
保健・福祉施設	200.00	0.00	0.00	2,158.00	2,358.00
庁舎等	962.00	0.00	0.00	0.00	962.00
その他行政系施設	707.00	0.00	0.00	0.00	707.00
都市基盤施設	152.00	0.00	0.00	0.00	152.00
供給処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の施設等	2,432.00	1,076.00	0.00	1,893.00	5,401.00
合計	7,753.40	2,125.79	0.00	4,786.35	14,665.54
削減額	2,472.00	624.00	0.00	0.00	3,096.00



3. 本計画の推進体制

(1) 推進方針

今後、総合管理計画の方針や本計画における各施設の方向性に基づき、個別施設ごとに具体的な取り組みを行います。事務的な整理や整備手法などの検討や具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する村民・施設利用者・関係団体等との協議を行い、十分な調整と合意形成を図りながら進めます。

また、長寿命化や複合施設化、予防・維持保全の推進を行う施設については、それぞれ修繕（改修）計画を策定し、実際の事業実施に際しては、財政状況との整合性を図り財政負担の平準化を図ります。

なお、対策（方向性）が「維持」「検討」となっている施設においても、建物の残寿命が短いものや社会情勢や村民ニーズの変化により施設の在り方を考慮するものについては、第Ⅰ期中間期の見直しや、第Ⅱ期以降の計画策定時において対策（方向性）を検討します。

(2) 推進体制

本計画に記載している対策については、各公共施設の所管課を中心として実施します。一方で、公共施設の統廃合や多機能化等、施設の再編などによる村民サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、公共施設の規模の最適化や多機能化等の取り組みについては、全庁的な推進体制である庁内会議で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である総務課で情報収集・進捗管理を行います。

